

Morgan Stanley

For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2006 年度第 3 四半期決算を発表

継続事業による 1 株当たり利益は前年同期比 61%増の 1.75 ドル

ROE は 23%に上昇

第 3 四半期としては過去最高の収入、純利益、EPS を達成

期初来 9 ヶ月としては過去最高の収入、純利益、EPS を達成

[ニューヨーク、2006 年 9 月 20 日]モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 3 四半期(2006 年 6 月 1 日-2006 年 8 月 31 日)の継続事業による利益が 18 億 5,100 万ドルと、2005 年第 3 四半期の 11 億 6,600 万ドルから 59%増加したと発表した。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は、前年同期の 17.1%から 22.7%に上昇した。継続事業の希薄化調整後 EPS(一株あたり利益)は前年同期の 1.09 ドルに対し 1.75 ドルとなった。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は 80 億ドルと前年同期比 15%増加した。非金利費用は前年同期比 2%増の 53 億ドルとなった。

2006 年度期初来 9 ヶ月(2005 年 12 月 1 日-2006 年 8 月 31 日)の継続事業による利益は、前年同期の 34 億 4,600 万ドルを 54%上回る 52 億 9,100 万ドルとなった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株)は前年同期の 17.0%に対し 22.7%だった。継続事業の希薄化調整後 EPS は前年同期の 3.19 ドルに対し 5.01 ドルだった。

非継続事業を含む第 3 四半期の純利益は 2005 年第 3 四半期の 1 億 4,400 万ドルに対し、18 億 5,100 万ドルだった。非継続事業を含む期初来 9 ヶ月の純利益は 52 億 6,600 万ドルと、前年同期の 24 億 7,400 万ドルから 113%増加した。2005 年第 3 四半期と期初来 9 ヶ月の決算には同社の航空機ファイナンス事業の売却に関連する非継続事業の税引き後費用として約 10 億ドルが計上されている。¹ 非継続事業を含む希薄化調整後 EPS は 2005 年第 3 四半期の 0.13 ドルに対し、1.75 ドル、非継続事業を含む第 3 四半期の年率換算した株主資本利益率(普通株)は前年同期の 2.0%に対し 22.7%だった。期初来 9 ヶ月では非継続事業を含む希薄化調整後 EPS は前年同期の 2.29 ドルに対して 4.99 ドル、非継続事業を含む年率換算した株主資本利益率(普通株)は前年同期の 11.6%に対し 22.6%だった。

¹ 売却完了後の実際の税引き後損失は約 4 億ドルだった。

業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門は、純収入が 50 億ドル、税引き前利益が前年同期比 55%増の 20 億ドルと第 3 四半期としては過去最高を記録した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の収入は 15 億ドル。そのうちプライム・ブローカレッジ業務が過去最高の収入となった。債券のセールス&トレーディング業務の収入は 22 億ドルと、第 3 四半期としては過去最高を記録したコモディティー商品とクレジット商品が寄与した。
- 同社はコモディティー業務における TransMontaigne and Heidenreich Marine, Inc. や住宅用モーゲージ業務における Saxon Capital など数件の「ボルトオン」買収(買収企業の既存の事業戦略に沿った買収)を行うことで合意した。

- グローバル・ウェルス・マネジメント・グループのファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 67 万 5,000 ドルおよび 8,100 万ドルと過去最高を記録し、第 3 四半期の新規国内資産は 54 億ドルとなった。
- 資産運用業務部門は、主に法人・機関投資家と米国外の顧客向けにオルタナティブ投資商品 10 本、株式商品 10 本、債券商品 3 本、合計 23 本の新商品を発売し、提供商品を引き続き拡充した。
- ディスカバー業務は第 3 四半期としては過去最高の純収入と税引き前利益を達成し、カード決済サービス会社の First Data、Global Payments, Inc.、RBS Lynk との契約を通じてディスカバーカードの加盟店を拡大する戦略を続けた。ディスカバーはさらに日本有数のカード発行企業である JCB と戦略的提携を結んだ。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「厳しい市場環境にもかかわらず、モルガン・スタンレーは第 3 四半期としては過去最高の業績を達成し、業績改善計画が引き続き進展していることを示した。過去数四半期のプラスのモメンタムに加えて、我が社の社員は 2006 年度期初来 9 ヶ月で過去最高の収入と利益を達成したうえ、ROE は 4 四半期連続で 20%を上回った。同様に重要な点として、主要業務分野の強化に加えて、業績を一段と改善し、株主価値を高める機会が見込まれる主な分野への投資でも我が社は大きく前進している。」

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益²は 20 億ドルと、2005 年第 3 四半期の 13 億ドルから 55%増加した。純収入は全部門の堅調な業績が寄与して 20%増の 50 億ドルとなった。第 3 四半期の税引き前利益率は前年同期の 31%に対し、40%だった。第 3 四半期の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 24%に対し 30%となった。

² 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益。

- アドバイザリー業務の収入は 4 億 6,100 万ドルと、前年同期から 19%増加した。
- 引受業務の収入は前年同期比 7%増の 5 億 4,800 万ドルとなった。株式引受業務の収入は同 19%増の 2 億 3,700 万ドル、債券引受業務の収入はほぼ横ばいの 3 億 1,100 万ドルだった。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は 2005 年第 3 四半期から 13%増の 22 億ドルだった。金利・為替商品の低迷で一部打ち消されたもののコモディティー商品とクレジット商品の堅調な業績が増収の原動力となった。コモディティーの増収は、市場価格の見通しが明瞭になった結果、数件の大型ストラクチャード取引で収入を計上するなど、活発な顧客取引を背景に石油、電気、天然ガスが好調に推移したことが寄与した。クレジット商品は欧州を中心にストラクチャード商品の取引が寄与して第 3 四半期としては過去最高を記録した。金利&為替商品は顧客主導のフローとボラティリティが低下したうえ、イールドカーブがフラット化するなど不利な環境が影響した。加えて、エマージング市場は顧客フローの鈍化と市場環境が響いて、大幅な減収となった。金利・為替商品のストラクチャード取引は増収となったが、こうした要因を補い切れなかった。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は 15 億ドルと第 3 四半期としては過去最高を記録し、前年同期から 18%増加した。現物とデリバティブ市場における顧客フローの増加と過去最高を記録したプライム・ブローカレッジ業務が増収に寄与した。
- 投資収益は前年同期の 6,900 万ドルに対し、1 億 8,800 万ドルとなったが、これには同社の不動産ファンド、IntercontinentalExchange と Grifols S.A.の多額の投資収益が含まれる。
- 95%の信頼区間³で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は 2005 年第 3 四半期の 5,200 万ドル、2006 年第 2 四半期の 6,300 万ドルに対し、5,600 万

ルだった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2005 年第 3 四半期の 5,800 万ドル、2006 年第 2 四半期の 7,000 万ドルに対し、6,600 万ドルとなった。第 3 四半期末時点の同社全体のトレーディング VaR は 6,100 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 7,500 万ドルだった。

- 非金利費用は、前年同期比 4%増の 30 億ドルとなった。事業活動の活発化と法務・規制上の費用増加を反映して人件費以外の費用が増加した。人件費は通期業績と市場環境の予想に基づく同社の 2006 年度通期の現行予想を反映して前年同期から若干減少した。加えて、前年同期は経営陣の退職金と新規採用に関連する費用が計上されていた。

年初来 8 ヶ月(暦年ベース)、同社は世界の新規株式公開(IPO)の引受高で第 1 位(市場シェア 11%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 3 位(9%)、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 3 位(26%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 4 位(25%)、世界の債券引受高で第 5 位(市場シェア 6%)となった。⁴

³ 同社は上限および他の経営上の目的のために活用する VaR の信頼区間を 99%から 95%に変更した。この変更により金融サービス業界の他社との比較が容易になると同社は考えている。99%の信頼区間では、同社全体の平均トレーディング VaR は 9,100 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 1 億 300 万ドルとなる。99%の信頼区間では、第 3 四半期末の同社全体のトレーディング VaR は 9,700 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 1 億 800 万ドルとなる。同社は今後、95%の信頼区間で VaR を報告する。

⁴ 出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2006 年 1 月 1 日-2006 年 8 月 31 日

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第 3 四半期の税引き前利益は 2005 年第 3 四半期の 3,000 万ドルに対し 1 億 5,800 万ドルとなった。第 3 四半期の税引き前利益率は前年同期の 2%に対し 12%だった。また、第 3 四半期の株主資本利益率(普通株)は前年同期の 2%に対し 14%だった。

- 純収入は前年同期比 9%増の 14 億ドルとなった。主に銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加に加えて、手数料ベース商品と投資銀行業務の増収が寄与した。この増収はコミッション収入の減少で若干打ち消された。
- 非金利費用は、法務・規制上の費用の大幅な減少が、増収に伴う人件費の増加を十二分に打ち消したため 1%減の 12 億ドルとなった。
- 総顧客預り資産は 6,520 億ドルと前年同期比 5%増加した。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 14%増の 1,930 億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は 27%から 30%に上昇した。
- 第 3 四半期末時点で 8,069 人のファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 67 万 5,000 ドルおよび 8,100 万ドルと、過去最高を記録した。

資産運用業務

資産運用業務部門の税引き前利益は 1 億 2,500 万ドルと、2005 年第 3 四半期の 1 億 6,200 万ドルから 23%減少した。第 3 四半期の税引き前利益率は前年同期の 24%に対し 20%、株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 24%に対し 13%だった。主にプライベートエクイティ業務の減収を反映して、純収入は 7%減の 6 億 3,400 万ドルとなった。預り運用資産の増加に伴い運用報酬と管理手数料が増加したが、販売その他手数料の減少で打ち消された。非金利費用は、2%減の 5 億

900 万ドルとなった。プライベートエクイティ業務を除いた税引き前利益は前年同期比 8%減、税引き前利益率は前年同期の 22%に対して 21%だった。

2006 年 8 月 31 日時点の預り運用資産は、相場上昇が顧客流出で一部打ち消された結果、前年同期比 200 億ドル(5%)増の 4,480 億ドルとなった。リップパー・ランキングの上位半分に占める同社の長期ファンド資産の比率は、単年度で 39%、3 年間で 58%、5 年間で 74%、10 年間で 81%だった。

ディスカバー業務

ディスカバーの第 3 四半期の税引き前利益は、管理債権ベースで 2005 年第 3 四半期の 2 億 3,900 万ドルから 54%増の 3 億 6,800 万ドルとなった。純収入は前年同期比 15%増の 10 億 4,700 万ドルだった。税引き前利益率は前年同期の 26%から 35%に上昇した。第 3 四半期の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 13%から 19%となった。第 3 四半期決算は Goldfish のクレジットカード部門の業績を含んでいる。

- 純売上高は、カード加入者の利用増と Goldfish のクレジットカード部門の買収が寄与して、前年同期比 15%増の 257 億ドルと、過去最高を記録した。
- クレジットカードの管理債権は 496 億ドルと、前年同期比 5%、前期比 2%増加した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比 9%増の 5 億 7,900 万ドルとなった。カード加入者への還元増加で一部相殺されたものの、加盟店割引およびその他収入の増加が増収の原動力となった。加盟店割引収入の増加は、過去最高を記録した売上高が主に寄与した。
- 管理債権ベースの消費者ローンの貸倒引当金は 4 億 9,600 万ドルと、前年同期比 16%減少した。これは破産による貸し倒れ償却が大幅に減少し、信用の質が改善したためである。
- 資金調達コストの上昇を利回り上昇で補い切れず、金利スプレッドが縮小した結果、平均貸出残高の増加で一部打ち消したものの、純金利収入は前年同期比 3,500 万ドル減少した。
- Goldfish のクレジットカード事業に関連した営業費用の増加を人件費の減少で打ち消した結果、非金利費用は 1%増の 6 億 7,900 万ドルとなった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 3.81%と、前年同期比 131 ベーシスポイント低下したが、前期比では 51 ベーシスポイント上昇した。クレジットカードの管理債権の 30 日以上延滞債権比率は前年同期比 50 ベーシスポイント低下して 3.41%、90 日以上延滞債権比率は同 21 ベーシスポイント低下して 1.59%となった。

その他の事項

第 3 四半期決算は、主に通期の海外税務戦略の予想される影響を受けて第 3 四半期の年率換算した実効税率が第 2 四半期の 35.0%から 33.5%に低下したことを反映している。

同社は SFAS(財務会計基準書)第 133 号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」におけるヘッジ会計の変更を反映して 2006 年度の期初の財務ポジションと 2006 年第 1 および第 2 四半期の決算を修正した。この修正は米証券取引委員会(SEC)が固定金利信託優先証券のフェアバリューのヘッジ会計に関して SFAS 第 133 号の解釈を最近明確にしたことを受けて実施されている。上記の会計期間は 2 件の人件費と給付の累積未払い額も反映する。また、同社は最近 SEC が発表した職員会計公報第 108 号を早期適用することを決定した

(www.morganstanley.com の Investor Relations セクションで閲覧可能な補足説明書(Financial Supplement)の 24 ページを参照されたい)。

モルガン・スタンレーが2005年度末以降に実施した自社株買いは、2006年8月31日時点で普通株式約3,900万株に達した。同社は、取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は2006年10月13日時点の普通株主に対し、2006年10月31日付けで支払われる。

2006年8月31日時点の総資本は1,500億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債380億ドルを含む)、発行済み株式数11億株に基づく普通株式一株当たり簿価は31.24ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント、クレジット・サービス事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界30カ国にある600以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム10-Kに基づく2005年度同社年次報告書のPart I、Item1の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part II、Item1に記載されている「市場の競争」と「各種規制」、Part II、Item7に記載されている「業績に影響を及ぼす要因」、また、フォーム10-Qに基づく2006年度四半期決算報告書に記載されている「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」の項、フォーム10-K、フォーム10-Q、フォーム8-Kに基づく同社2006年の最新報告書のその他の項を参照されたい。